

在留外国人に対する HIV 検査や医療提供の体制構築に資する研究

「在留外国人に対する HIV 検査や医療提供の体制構築に資する研究」班

研究代表者 北島 勉（杏林大学総合政策学部教授）

研究要旨

近年、我が国の在留外国人が増加傾向にある。2020年に発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行により在留外国人は若干減少したものの、2024年6月末時点で359万人が滞在していた。在留外国人の多くは20～30代で、性的にも活動的な年齢層であるため、HIVを含む性感染症に感染する者が増加する可能性がある。2023年では、新規HIV感染者の21.8%が外国籍であった。そこで、本研究では、在留外国人のHIV検査受検促進や陽性者への医療関連サービスへのアクセスの改善をめざし、自治体やNPO等との連携モデルを構築することを目的とする。

本研究では以下の活動を実施した：(1) 全国自治体における在留外国人に関するHIV対策についての現状と課題に関する調査を実施した。全国の保健所を設置している自治体のHIV対策を担当している部署（173か所）に質問票と返信用の封筒を送り、134の自治体から回答を得た。HIVに関する多言語での情報提供、多言語によるHIV検査の提供、通訳やカウンセラーの配置等、2013年に実施した同様の調査結果とほぼ同様の状況であった。

(2) HIV検査の多言語化を行った。研究班主催のHIV検査会を首都圏で6回、沖縄県で3回、宮城県で1回、計10回の無料匿名検査会を行った。64人が受検した。HIV検査とB型肝炎の陽性者はいなかった。梅毒の新規感染者が2人おり、医療機関に紹介した。また、検査会場でOraQuickの試用に40人が参加し、受容性と実施可能性を検討した。受検者の87.5%が一人で自己検査ができ、85%が自宅等で一人で実施可能とのことであった。更に、保健所9か所と医療機関1か所との協働で、HIV検査の多言語化での提供を試行した。のべ14回の多言語対応検査会に38人の予約があり、受検者は11人であった。受検者数は低調であったが、受検者や担当した職員の満足は高く、このような取り組みを継続していくことで、受検者数を増やしていくことが可能と思われる。

(3) 郵送HIV検査の多言語化に関する研究を行った。在留外国人の郵送HIV検査に対する選好を調べるために、Discrete Choice Experiment（DCE、離散型選択実験）を用いた調査を行った。回答者123人のデータから、検査キットの自宅への郵送、自分の言語でのサポートあり、無料で提供を選択する割合が高いことがわかった。この結果をベースに、実際に多言語対応郵送HIV検査キットの配布を関東地方と沖縄県を主な対象として実施した。145人に検査キットを配布し、81人から検体が返却された。申込者の2割が特定技能/技能実習生であり、施設検査の受検者と違う層にリーチできた。また、検査結果が「要血液検査」であった人が5人いた。サポート体制の構築が課題である。

(4) HIV検査陽性者に対する告知、HIV感染症や結核の治療に対応できる通訳者の育成と、育成した人材を保健所等のHIV検査会に遠隔通訳として派遣することの実効性の評価を行った。2024年9月～12月にかけて、医療通訳者を対象としたオンライン研修を4回開催し、HIVや結核に関する基礎知識、医療制度、通訳技法とロールプレイ演習を行った。のべ68人が参加した。また、これまでの研修会参加者のうち一定のレベルに達している通訳者を保健所等の検査結果告知の際に遠隔通訳として派遣した。今年度は12の保健所または自治体から依頼があった。

(4) 近年、増加している在留ベトナム人を対象としたHIVに関するウェビナーを開催した。ウェビナー参加者のなかから、研究班が実施した郵送HIV検査への申請や医師への相談につながることができた。

これらの活動から得られた知見や課題を踏まえて、自治体やNPO等との連携のもと、在留外国人の

HIV 検査や医療へのアクセスを改善するための方策を検討し、より多くの地域で活用できるように活動を継続していきたい。

研究分担者 沢田貴志（神奈川県労働者医療生活協同組合港町診療所所長）

研究分担者 宮首弘子（杏林大学外国学部教授）

研究分担者 Tran Thi Hue（神戸女子大学文学部講師）

研究協力者 Supriya Shakya（エイズ予防財団リサーチレジデント）

研究協力者 仲村秀太（琉球大学医学部助教）

研究協力者 新里尚美（沖縄県感染症診療ネットワークコーディネーター）

研究協力者 Chunyan Li（東京大学リサーチフェロー）

研究協力者 本田なつ絵（獨協医科大学埼玉医療センター講師）

研究協力者 城所敏英（新宿区役所健康相談室）

研究協力者 岡本博照（杏林大学保健学部准教授）

研究協力者 生島嗣（特定非営利活動法人ふれいす東京代表）

研究協力者 土屋菜歩（やまと診療所栗原所長）

A. 研究目的

出入国管理庁によれば、2024 年 6 月末の在留外国人数は、約 359 万人と過去最多となっている¹⁾。多くが青壮年層であり、エイズ対策上適切な検査・相談へのアクセスの提供が重要である。

エイズ動向委員会によれば HIV 及びエイズ報告数に占める外国人の割合は、2000 年頃より徐々に減少傾向となり 2010 年にはそれぞれ 7.3%、7.0%となっていたが、この数年は増加傾向となり 2023 年はそれぞれ 21.8%、13.4%であり、特に、外国国籍男性の占める割合は 20.6%と、1999 年以降で最も高い割合となった²⁾。

HIV感染予防と早期発見早期治療の促進には、保健所やNPO等と連携しHIV検査や医療を多言語で提供できる体制構築が急務である。また、保健所や医療機関以外での検査の機会を検討することも、検査へのアクセスを向上させるためには重要である。そして、HIVに関連する相談、検査、医療の現場で活用できる通訳者の存在は不可欠である。

令和6(2024)年度、本研究班は、以下の6つの研究を行った。(1) 各自治体が増加する在留外国人

に対してHIVに関する情報提供や、検査や医療へのアクセスを改善するための取り組みの実態について調査を行った。(2) 在留外国人を対象として多言語対応可能なHIV検査会を開催し、その効果を検討した。(3) 保健所等のHIV検査の多言語化を試み、その課題を検討した。(4) 在留外国人を対象に郵送HIV検査に対する選好を調べた。(5) 多言語対応郵送HIV検査の社会実装の可能性について検討した。(6) 在留外国人を対象としてHIV自己検査に対する受容性と実施可能性を検討した。(7) HIVと結核に対応できる医療通訳者の育成とその利用について検討した。(8) 在留外国人のHIV検査受検促進に向けた情報提供のあり方について検討した。

B. 研究方法

各研究活動の方法は下記の通りである。

1. 全国自治体における在留外国人に関する HIV 対策についての現状と課題

全国の保健所を設置している自治体の HIV 対策を担当している部署（173 か所）に質問票と返信用の封筒を送り、回答をお願いした。質問票では、HIV に関する情報提供や HIV 検査における外国語対応、医療通訳派遣の状況等について聞いた。

2. 在留外国人を主な対象とした多言語対応 HIV 検査の実施に関する検討

医療機関などと連携し首都圏で 6 回、沖縄県で 3 回、宮城県で 1 回、計 10 回の無料匿名検査会を行った。

検査会の広報については、研究班が開設した検査会の Facebook のページ、主にゲイ男性向けの出会い系アプリへのバナー広告、チラシなどにより多言語で行った。また、在留外国人コミュニティにも広報の協力をお願いした。

受検希望者には予約時に Web 上で多言語によるアンケートへの協力を依頼し、国籍、性自認、在留資格などの背景情報や過去の検査利用歴などの情報収集を行った。

第 4 世代の迅速検査キット（Dynascreen HIV Combo）を使用し、TP 抗体と B 型肝炎の迅速検査も同時に行った。検査の説明は英語などでの説

明が可能な医師が担当し、社会福祉士や医師による PrEP など感染予防の相談も受け付けた。また、必要に応じて、研究班の事業である遠隔通訳も活用した。また、検査受検者には事後アンケートへの協力もお願いした。

3. 保健所等での多言語対応 HIV 検査の実施に関する検討

上述した「1. 全国自治体における在留外国人に関する HIV 対策についての現状と課題」に関する調査票において、研究班の多言語対応 HIV 検査のサービスモデルを紹介し、同サービスモデルの導入に興味があると回答をいただいた自治体のうち、同サービスモデルの試行に同意が得られた保健所 9 か所と医療機関 1 か所において、各保健所や医療機関が提供している HIV 等の検査の多言語化を行った。

4. 在留外国人の郵送 HIV 検査に対する選好に関する研究

本研究では、Discrete Choice Experiment（離散選択実験、以下、DCE）を用いて、対象者の郵送検査利用に関する選好を推計した。文献のレビューや質問票のプレテストを経て、検査キットの受領方法（保健所、薬局、コンビニエンスストア、自宅）、検査後のオンラインサポート（自分の選択した言語、日本語のみ、サポート無し）、価格（無料、500 円、2000 円、4000 円）から、Ngene を用いて、12 の組み合わせを設けた。対象者は 16 歳以上の在留外国人で、ソーシャルネットワークや外国人コミュニティを介して参加者を募った。調査は Conjointly (<https://conjointly.com>) のプラットフォームを使いオンラインで実施した。質問票は英語で作成し、日本語、英語、中国語、ベトナム語、ネパール語、ポルトガル語、韓国語に翻訳した。データは、STATA17.0 を用い、条件付きロジスティック回帰モデルにより分析した。

5. 多言語対応郵送 HIV 検査の社会実装の可能性に関する検討

H.U.POCKeT 株式会社の郵送 HIV 検査（テイクアウト®HIV 検査 製品コード：278498176）のシステムのうち、受検者登録、検査キットの取扱説明書、検査キットの使い方を説明するビデオ、オンラインによる結果告知、受検後のサポート、自記式質問票を多言語（日本語、英語、中国語、

ベトナム語、ネパール語、ポルトガル語）で対応できるようにした。

受検希望者は、多言語対応の郵送検査の申請サイトで申請をし、検査キットの受け取り方法（自宅へ郵送、郵便局留め、配布会）を指定してもらった。検査キットを受け取ったら、検査依頼登録用のサイトで検査キットの番号、結果告知用のメールアドレスとパスワードの登録をしてもらった。受検者は検体を検査所に郵送し、概ね 1 週間後に検査結果を閲覧できる URL が登録されたメールアドレスに届き、結果を確認してもらった。検査キットの申請時と検査の告知後にアンケートへの協力をお願いした。また、申請時に LINE 相談への登録を推奨した。

検査の申請時と結果告知の際、結果が要血液検査の場合、速やかに保健医療機関で血液検査を受検することを推奨し、支援が必要な場合の連絡先（メールアドレス）を伝えた。

2024 年度は、関東地方と沖縄県在住の 18 歳以上の外国人を主な対象として広報を行った。

6. 在留外国人の HIV 自己検査に対する受容性と実施可能性に関する研究

上述した「2. 在留外国人を主な対象とした多言語対応 HIV 検査の実施に関する検討」の研究において実施した検査会の参加者のうち、HIV 自己検査の調査への参加に同意を得られた者に、迅速検査の結果が出るのを待っている間に、唾液による自己検査である OraQuick を利用してもらい、使用感、結果の判読の正確性、結果の正確性について調べた。使用感については、利用者に自記式質問票に回答をしてもらった。判読の正確性については、OraQuick の結果を医師にも判読してもらった。また、結果の正確性については、迅速検査の結果と比較した。

7. HIV 及び結核のための医療通訳者の育成とその利用に関する検討

HIV 検査陽性者に対する告知、HIV 感染症や結核の治療に対応できる通訳者の育成と、育成した人材を保健所等の HIV 検査会に遠隔通訳として派遣することの実効性の評価を行った。

2024 年 9 月～12 月に、NPO 法人チャームに依頼し、感染症（HIV・結核）への派遣を任務とする医療通訳のオンライン研修を実施した。

研修は 4 回で構成され、第 1 回目結核・HIV に

関する基礎知識、第2回目医療通訳基礎トレーニング法の演習、第3回目医療制度と通訳の役割、第4回目医療通訳ロールプレイ演習を行った。

(1) HIV 及び結核のための医療通訳育成研修の効果に関する検討

研修の第1回目の研修の前後に結核と HIV についての知識を問う 10 の設問に回答を求め、理解度の評価を行った。

(2) 通訳基礎技術とロールプレイの研修とその効果に関する検討

研修の第2回目では、第1回目の研修で学習した HIV と結核に関する専門用語集を作成し、同じ通訳言語の参加者間で共有し、善し悪しや活用について話し合いをした。また、クイックレスポンス、リプロダクション、ノートテイキングの練習法の解説と演習を行った。第4回目は、ベトナム語、インドネシア語、ミャンマー語のグループに分かれて、HIV 検査の陽性告知の場面などシナリオをもとに、ロールプレイ演習を行った。

第3回目の研修の効果については、アンケート調査によって行った。また、ロールプレイ演習では、通訳の正確性、完全性、一貫性に関する評価シートを用いて、講師が三段階で評価を行った。

(3) 医療通訳の活用のあり方に関する検討

研究班が主催または協力した HIV 検査会や、保健所の検査事業に対して遠隔通訳の提供を行い、その実行性の評価を行った。全国の保健所や自治体の検査室等に、研究班による遠隔通訳派遣事業のお知らせを郵送し、HIV 検査の結果告知の際に医療通訳が必要な場合は、遠隔通訳の派遣調整をお願いしているチャームに連絡して欲しい旨を伝えた。

8. 在留外国人の HIV 検査受検促進に向けた情報提供のあり方に関する研究

2024年12月21日(土)に、在留ベトナム人を対象として、HIV 検査受検の重要性や、日本における検査受検方法に関するウェビナーを開催した。ウェビナーには、研究班のメンバーの他、在留ベトナム人コミュニティをサポートしている医療従事者(京都民医連中央病院腫瘍内科医長 Pham Nguyen Quy 先生)、ベトナム国ホーチミン市における Pride Prevention Clinic 院長の Thuan 先生、HIV 感染者のベトナム人をサポートしているコミュニティ看護の Ngo Tan Huynh 氏から協力を得た。また、一般社団法人 Taihen ネットワークによる情報拡散やテクニカルサポートを得た。

(倫理面への配慮)

本研究の実施に関し、研究代表者が所属する杏林大学大学院国際協力研究科の研究倫理委員会から承認を得た。また、神戸女子大学の研究倫理委員会からの承認を得た。

C. 研究結果

1. 全国自治体における在留外国人に関する HIV 対策についての現状と課題

134の自治体から回答を得た(回収率 77.5%)。自治体の種類では、中核市が 38.8%で最も多く、次いで都道府県 32.8%であった。

過去5年間、42%が自治体の冊子や広報誌、エイズ予防財団等の冊子などにより、外国語で HIV に関する情報提供をしていた。外国人への HIV 検査機会を提供するための対応として、最も多かったのが、「家族/知人の同伴を推奨」(31.5%)であった。「自治体事業として実施」(16.8%)であった。医療通訳派遣の制度や予算の有無については、「ある」と回答した自治体は 16%であった。また、HIV 陽性外国人へのカウンセリング対応を行っている自治体は 18%であった。

2. 在留外国人を主な対象とした多言語対応 HIV 検査の実施に関する検討

10回の検査会に 99 人の予約があり、64 人が受検し、受検割合は 64.6%であった。85 人(85.9%)が男性、年齢層は 20 代、30 代が多く、それぞれ 35 人(35.4%)、45 人(45.5%)を占めた。在留資格では、「技術・人文知識・国際業務」36.4%と最も多く、「留学」19.2%、「定住者」17.2%と続いていた。国籍別では、中国が最も多くフィリピン、米国の順であった。東・東南アジア出身者が半数以上を占めていた。在日期間は、2 年以上が 83%と大半を占めており、来日してからの期間が短い外国人からの予約は少数しか得られていなかった。

検査会を知ったきっかけ(複数回答)については、「友人から」29.3%、「出会い系アプリ」28.3%、「研究班の Facebook」26.3%であった。

受検の理由(複数回答)で最も多かったは「自分の状態を知りたい」68.7%、「定期的に受検している」40.4%、「感染の可能性がある」28.3%であった。

PrEP については関心が高く、「服薬にしたい」

41.4%、「どちらかと服薬したい」34.3%と回答しており、20.2%が服薬経験ありと回答していた。

64人の受検者のうち、HIV検査とB型肝炎の陽性者はいなかった。梅毒の新規感染者が2人おり、医療機関に紹介した。

3. 保健所等での多言語対応 HIV 検査の実施に関する検討

保健所9か所と自治体が検査を委託している医療機関1か所において、14回の多言語対応検査会を開催した。検査の種類は、即日検査9回、通常検査5回で、通常検査の場合は、翌週に結果告知を行ったが、1か所については、翌週以降での結果告知となった。多言語でのWeb予約を行ったのが12回であった。

検査会の開催の日時については、平日の午前中が2回、平日の午後5回、土曜日の午前2回、土曜日の夕方1回、日曜日の午前2回、日曜日の午後2回であった。

各検査会は、保健所等が実施している通常の検査またはイベント検査会で、検査の定員の中に一定数の外国語対応枠を設け、検査を提供した。

予約を行った12回の検査会のうち4回は予約がなく、残りの8回にのべ38人の予約があった。予約の際に使用された言語は、英語21人、ベトナム語8人、中国語4人、日本語3人、インドネシア語2人であった。

予約をした38人のうち、実際に受検をしたのは11人で、受検割合は28.9%であった。予約があった8回のうち、当日来所者がなかったのが3回であった。残りの5回のうちの1回は3人の予約者全員が受検したが、他の4回の受検割合は25%~56%であった。また、予約なく受検を受けつけた2回の検査会には計3人が受検した。

10人からアンケートへの回答を得られた。検査会に関する全体的な満足度としては、「満足」9人、「まあまあ満足」1人であった。通訳を利用した者は6人で、中国語3人、英語2人、ベトナム語1人であった。通訳については、「とてもよかった」4人、「よかった」1人、「まあまあ」1人であった。友人にこの検査会を勧めるかという問については、「絶対に勧める」7人、「たぶん勧める」2人、「たぶん勧めない」1人であった。

今回研究に協力をいただいた10か所のうち、9か所については、次年度以降も多言語化の取り組みを継続していきたいとの回答があった。

4. 在留外国人の郵送 HIV 検査に対する選好に関する研究

29ヶ国の出身者123人から回答を得た。男性82%、平均年齢は32.8(±9.0)歳であった。

条件付きロジスティック回帰分析を行った結果、郵送検査キットの受領方法については、保健所を基準とした場合、自宅の選択が有意な差があったが、薬局とコンビニについて有意差はなかった。検査後のサポートについては、サポートなしに対して、日本語のみ受検者の言語でそれぞれ有意差があった。価格についても有意差があり、係数がマイナスであるため、低い方が選択されることを示している。

この分析結果をもとに、郵送検査キットを保健所において無料で提供し、検査後のサポートは日本語のみ(保健所モデル)、郵送検査キットを自宅に郵送し、無料、受検者の言語でのサポート(自宅モデル)が選択される確率を推計したところ、保健所モデル25%、自宅モデル57%、どちらも選択しない18%であった。

5. 多言語対応郵送 HIV 検査の社会実装の可能性に関する検討

2024年10月~2025年1月にかけて、169人から申請があった。男性87.0%、30代が最も多く52.7%であった。居住地別では、21都道府県在住者からの申請があったが、東京都在住者が最も多く21.3%であった。関東地方の1都6県の合計は46.2%で、沖縄県在住者とあわせると56.2%であった。

在留資格別では、技術・人文知識・国際業務が24.3%と最も多かったが、特定技能/技能実習が18.3%と2番目に多かった。

検査キットの受け取り方法については、自宅に郵送80.4%、郵便局留置9.5%、配布会10.1%であった。169人中、郵送検査キットを受け取った人は145人で、そのうち、検体を検査室に送付したのは81人、受検割合は55.9%であった。検査結果が陰性は74人(91.4%)、測定不能2人(2.5%)、要血液検査5人(6.2%)であった。但し、そのうちの7人は検査依頼登録をせずに検体を送ってきたため、結果を返すことができなかった(結果はすべて陰性)。

検査結果が出た81人中、検査依頼登録をしてい

た 74 人に対して、結果をみることができる URL を登録されたメールアドレスに通知した。64 人（86.5%）が結果を確認した。結果確認 1 週間後に事後アンケートへの協力依頼のメールを送付し、40 人（62.5%）から回答を得た。

今回の郵送検査について、「満足」、「まあまあ満足」との回答は合わせて 38 人（95.0%）であった。また、全員が今回のような郵送 HIV 検査を友人にすすめるということであった。

次回、HIV 検査を受けるとした場合、「郵送検査」との回答が 30 人（75.0%）と最も多かった。

6. 在留外国人の HIV 自己検査に対する受容性と実施可能性に関する研究

研究班主催の検査会で受検した 46 人のうち 40 人から同意が得られ、自己検査を実施してもらった。男性 90%、20～30 代が 80%、技術・人文知識・国際業務の資格で在留していた者が 42.5%、中国人 27.5%、在留資格 5 年以上が 47.5%であった。

受検者の 92.5%が今回自己検査をするのが初めてであった。87.5%が自己検査を実施するために助けは必要なく、80.0%が結果の判読が「容易」または「どちらかと言えば容易」で、85%が自宅等で一人で OraQuick を利用できると回答していた。

受検者による判読結果は全て陰性で、医師による判読もすべて陰性であった。また、迅速検査の結果も全員陰性であった。

7. HIV 及び結核のための医療通訳者の育成とその利用に関する検討

(1) HIV 及び結核のための医療通訳育成研修の効果に関する検討

研修の第 1 回目の参加者は 33 人で、女性 87.9%、「主な生育地が外国」が 69.7%、20～30 歳代が 72.7%であった。例年に比べて英語の参加者は少なく、ベトナム、インドネシアなど東南アジア・南アジア諸言語の通訳者が 15 人参加した。HIV 感染者の通訳未経験者が 97.0%であった。

研修前後に、結核と HIV の知識に関する質問をし、その正答割合を比較した。結核に関する質問（5 問）と HIV に関する質問（5 問）の全てで研修後の正答割合が上昇していた。10 問の平均正答率については、日本出身者 75.0%に対して外国出身者 76.6%と有意差がなく、ほぼ同等の知識が

獲得されていた

(2) 通訳基礎技術とロールプレイの研修とその効果に関する検討

第 2 回目の通訳基礎トレーニング演習には 18 人、第 4 回目のロールプレイ演習には 14 人が参加した。第 2 回目の参加者のうち女性 88.9%、20～30 歳代 42.9%、医療通訳経験がある者 61.1%であった。第 4 回目の研修参加者については、女性 92.9%、0～30 歳代 44.4%、医療通訳経験がある者 71.4%であった。

通訳基礎トレーニング演習参加者を対象に行ったアンケートから、多くの参加者が研修前に既に通訳基礎トレーニング法を習得し、習慣化されていないことがわかった。用語集作成練習、クリックレスポンス練習、リプロダクション練習、ノートテイキング練習について、概ね 9 割を超える参加者が有効性を感じていた。

ロールプレイ演習についても参加者の 9 割以上が有用であったと評価していた。「専門用語を訳せるようになった」、「通訳に入るタイミングがわかるようになった」、「確認したいときに聞き返すことができるようになった」、「長い話を止めて通訳することができるようになった」、「メモ取りのノウハウがわかるようになった」という点については、8 割～9 割超が研修の効果を感じていた。また、「現場に出る自信がついたか」という質問へは約 8 割が肯定的な回答をしていた。一方、参加者の半分が遠隔通訳は困難と回答した。

講師による評価については、通訳の正確性、完全性、一貫性において、三段階評価のうち最低の 1 だった者が数名おり、事前準備の不足や通訳スキルの不十分さが指摘された。

(3) 医療通訳の活用のあり方に関する検討

2024 年 6 月から 3 月 31 日までに 16 の施設から遠隔通訳の依頼が 17 回（のべ 31 言語）あった。このうち 11 回（のべ 16 言語）で遠隔通訳の稼働があった。通訳の依頼元は、保健所または自治体の行う検査会場が 12 施設であり、研究班が連携して行うイベント検査が 4 施設であった。保健所は、北関東から沖縄まで幅広い地域に分布していた。実際に通訳の利用があった通訳言語は、英語 5 件、中国語 5 件、ベトナム語 4 件、インドネシア語 1 件、ポルトガル語 1 件であった。

8. 在留外国人の HIV 検査受検促進に向けた情

報提供のあり方に関する研究

40 名からウェビナー参加申込があったが、ウェビナー当日に参加したのは 10 人であった。

申込者の関心が高かったものは、日本で HIV 検査を受けるための情報、HIV 感染の早期発見の重要性、ベトナム人コミュニティをサポートしている NPO の取り組み、日本における HIV 検査受検の経験であった。

ウェビナー終了後、参加者のうち 5 人が研究班で実施していた郵送 HIV 検査の利用を、4 人が HIV 検査について医師との相談を希望した。

D. 考察

1. 全国自治体における在留外国人に関する HIV 対策についての現状と課題

2013 年に実施した同様の調査(以下、前回調査)の結果と比較すると、多言語で情報提供をしている割合が 55.4%であったのに対し、本調査では 46.6%と低下していた。情報を提供していた媒体については、前回調査では、「エイズ予防財団の冊子」と回答した割合が 33.5%と最も多かったのに対し、本調査では 20.4%と低下していた。自治体独自に多言語の媒体を用意するのは難しいことが想定されることから、HIV を含む性感染症に関する多言語での冊子等へのニーズがあることが伺える。

情報を提供している言語については、英語と中国語が上位を占めていたが、近年、増加が著しいベトナム、ネパール、インドネシアの各言語での提供が相対的に少なく、在留外国人の動向に応じた言語の対応が求められる。

外国人に対して HIV 検査の機会提供について特に配慮していると回答した自治体の割合は 60.4%で、前回調査(57.9%)とほぼ同じ割合であった。前回調査と同様に「言葉がわかる家族や知人を連れてきてもらう」と回答した割合が最も高かったが、「自治体の事業として提供」と回答した割合は前回調査(10.7%)と比較して高かった。

2. 在留外国人を主な対象とした多言語対応 HIV 検査の実施に関する検討

多言語による広報と Web 予約、必要に応じて検査会で遠隔通訳の提供することで、多言語で HIV 検査を受検できる機会を在留外国人に提供した。計 10 回の多言語対応検査会を開催し、26 ヶ国の出身者 99 人から予約があり、64 人が受検

した。予約者の 65%、受検者の 73%がゲイまたはバイセクシャルの男性であった。HIV と B 型肝炎の陽性者はいなかったが、梅毒の新規感染者が 2 人した。

予約者のうち実際に受検した者の割合は 65%であったが、会場によってはその割合が 50%を下回ったところもあった。遠隔地からの申込者も少なくないなどアクセスが困難であった可能性もあり、施設以外での検査機会の提供についても検討が必要である。

英語・日本語の可能な受検者が多かったが、中国語やベトナム語での通訳を要する場面もしばしばあり、HIV に関する研修を受けた医療通訳者による通訳の重要性を改めて認識できた。また、受検者の中には PrEP の情報を求めているなど複雑な相談も少なくないため、HIV 関連の十分な知識を研修で身につけた通訳の存在が欠かせない。単に一般的な通訳を依頼するのではなく、専門性の高い通訳を研修し利用可能とするシステムの必要性が示唆された。

3. 保健所等での多言語対応 HIV 検査の実施に関する検討

今年度は、10 か所の保健所等で HIV 検査の多言語化を試行した。そのうち 9 か所は今年度初めての試みであった。実際に受検した人数は 14 人と低調ではあったが、受検者の満足度は高かった。HIV 陽性者はいなかった。研究班主催の検査会でも、当初は受検者数が低調であったが、継続することで少しずつ認知されるようになり、受検者が増加していった経験がある。このような取り組みを継続していくことが重要であるが、検査会に関する情報を提供する時期や媒体については改めて検討する必要がある。

予約をした者のうち受検した割合 28.9%であった。検査会場へのアクセス、検査を行った日時の違いがあるが、研究班主催の検査会の 64.6%と比較して低かった。今回は、検査日の前日にリマインダーのメールを送っているが、その回数を増やしたり、検査を受けに来なかった人にその理由を尋ねるなどのフォローアップなどを通して、受検割合を向上するための方策を検討する必要がある。

通訳に対する満足度は、受検者も保健所等の職員も高かった。通訳者がいることが保健所等の職員の心理的な安心感につながっていることも伺

えた。一方、保健所等の職員は、通訳者を介して受検者とコミュニケーションをとるという行為を日常的に行っていないため、特にはじめて通訳者を介して問診や結果の告知をする方に対しては、通訳を有効に活用するための簡潔なオリエンテーションがあると保健所職員と通訳者の双方にとってやりやすくなるかと思われる。

4. 在留外国人の郵送 HIV 検査に対する選好に関する研究

在留外国人を対象に、郵送 HIV 検査に対する選好を、DCE により推計した。これまでの郵送検査に関する文献や質問票のプレテストを経て、郵送検査キットの受領方法、検査受検後のサポートの有無と使用言語、価格を属性として採用した。

本研究の結果は、在留外国人は、保健所モデルよりも自宅モデルの方を選好する割合が高い可能性があることを示唆しており、今後、在留外国人を対象とした郵送 HIV 検査を提供する仕組みを検討する上で有用な情報になると考えられる。

5. 多言語対応郵送 HIV 検査の社会実装の可能性に関する検討

在留外国人を対象に、郵送 HIV 検査を日本語、英語、中国語、ベトナム語、ネパール語、ポルトガル語によってオンラインで申請、検査登録、検査結果を告知するシステムを構築したところ、関東地方と沖縄県の在留外国人を中心に、169 人から申請があり、145 人に対して検査キットを届けることができた。81 人が検体を返送してきて、検査結果が「要血液検査」であった者が 5 人であった。

研究班が医療機関等で実施している多言語対応 HIV 検査会への参加者と比べて、技能実習/特定技能で日本に滞在している受検者の割合が高く、施設ベースの検査とは異なる人々にリーチできていることを示唆している。また、受検した 81 人中 5 人（6.2%）の結果が「要血液検査」で、2024 年度に研究班が実施した多言語対応検査会（受検者 64 人中陽性者 0 人）に比べると高く、リスクが高い人にもリーチできたと考えられる。

一方、検体を返却した割合が 6 割弱に留まったことや、返却した者のうち 1 割弱が検査登録をしなかったため、結果を戻すことができなかった。更に、検査結果が「要血液検査」であった場合には医療機関等で検査を受検することを勧告し、サ

ポートを利用することが可能であることを検査の申請や結果告知の際に伝えることに留めたため、結果が「要血液検査」であった者のその後の状況については追うことができなかった。今後は、これらの点を改善するための方策を検討する必要がある。

6. 在留外国人の HIV 自己検査に対する受容性と実施可能性に関する研究

在留外国人を対象とした検査会において、希望者を対象に唾液による HIV 自己検査キット（OraQuick）による検査を実施したところ、受検者の 92.1%が監督者の助けがなくても検査を実施でき、94.1%が結果の判読が容易であったとし、全員が自宅等で一人で OraQuick による検査を利用できると回答していた。受検者の結果の判読と医師の判読結果は一致しており、同日に行った迅速 HIV 検査の結果とも一致していた。

自宅等で OraQuick を実施する際に、結果が陽性であった場合のサポートを希望する割合が 80.0%と高かった。検査結果が陽性であった場合、必要に応じて通訳者の活用を含めた血液検査を受検できるサポート体制を構築することが重要である。このようなサポート体制ができることで、我が国においても、時間的や地理的な障壁やステイグマの問題から保健医療施設での検査を受検者しづらい者にとっては、自己検査が HIV 検査の有効な選択肢の一つになる可能性が出てくると考えられる。

7. HIV 及び結核のための多言語通訳の育成とその利用に関する検討

近年日本で働く若い外国人の中で人口が急増している東南アジア・南アジア出身者については検査や治療の現場での医療通訳の確保が困難である。こうした言語では民間の医療通訳会社の電話通訳を利用しても医療用語に慣れておらず適切な通訳が得られないこともある。結核や HIV の用語に精通した通訳を確保することが必要である。

(1) HIV 及び結核のための医療通訳育成研修の効果に関する検討

これまでの研修では外国人の参加者では研修内容の理解が進みにくい傾向が見られたが今回の研修では、平易な言葉で教えて振り返りの時間を持つなどの工夫をした結果、日本出身者と外国

出身者とほぼ同等の研修効果が得られた。研修方法により効果が改善することが示唆され、今後の研修に生かしていきたい。

(2) 通訳基礎技術とロールプレイの研修とその効果に関する検討

通訳のスキルを向上させるためには日常的にトレーニングを行うことが重要であるが、基礎的な通訳トレーニングを日頃自主的に行っている参加者は、トレーニングの種類によって1割～2割程度しかないことが明らかになった。通訳スキルを高めるために日々の自己研鑽が不可欠で、意識改善が必要だと考える。今回の参加者の6割以上が50代以上で、短期記憶と迅速な言葉の置き換えを求められる通訳にとっては不利な面があり、なおさら日常的なトレーニングが重要となる。そのためには、参加者が個々にスマホやパソコンを使って、自宅でも取り組める訓練法を紹介し、実践してもらうことが有効であると考えられる。

ロールプレイ演習を通して遠隔通訳の現場を体験してもらうことができた。参加者の2～3割がHIVや結核の通訳の未経験者であったが、2回目のロールプレイ演習は正確性や迅速性に改善が見られたため、効果的であったと考えられる。

オンラインでの研修は、時間の制約をあまり受けず、全国どこからでも参加できるというメリットがあるが、参加者の通信環境の問題、通訳者のメモの取り方の指導や参加者同士の交流が難しいことといったデメリットもあげられる。これらの点を踏まえて、今後の研修のあり方についても検討する必要がある。

(3) 医療通訳の活用のあり方に関する検討

本年度は研究班主催の検査会を減らし保健所の検査を支援する機会を増やしたこともあり、通訳利用は16件と例年並みにとどまった。しかし、このうち9件が保健所からであり、保健所からの依頼件数の増加が見られた。東南アジアの諸言語を含む多様な通訳者の育成と派遣に一定の成果が見られたが、こうした言語の通訳者の必要性は急速に増しており、更なる人材の育成が必要である。

8. 在留外国人のHIV検査受検促進に向けた情報提供のあり方に関する研究

本研究の結果は、在留外国人(特にベトナム人コミュニティ)への医療情報提供において、ウェビナーや動画配信等が一つの有効な手段となり得ることを示して

いる。特に、母語での情報提供、多言語対応の通訳の存在、経験者による証言の共有が情報の理解促進に貢献していると考えられる。

ウェビナー結果から、在留ベトナム人コミュニティにはHIVに関する偏見や差別の恐れが未だに根強いことが示され、参加者の間でもプラバシーの懸念といった心理的抵抗が存在することが明らかになった。検査受検に対する心理的障壁を取り除くためには、匿名性の確保や利用者の安心感を高める取り組みが不可欠である。今後、より安全かつ安心して参加できるオンライン環境の整備と、啓発コンテンツの改善が必要である。

E. 結論

新型コロナウイルスによる規制が撤廃され、在留外国人数は増加している。しかし、全国自治体を対象とした調査からは、新型コロナウイルス感染症の影響もあつてか、外国人対応については、10年前とほとんど変化がないことがわかった。

今年度は、研究班主催の検査会で得られた多言語対応サービスモデルを、保健所等の検査会に応用し、その実行可能性を検討した。初回ということもあり、受検者数は低調であったが、受検した在留外国人や、通訳を介して外国人対応をした保健所等の職員の満足度は概して高かった。今後、広報の仕方を工夫し、このような取り組みを継続していくことで、保健所等の検査の多言語化を進めることができると思われる。

また、今年度は、郵送HIV検査の多言語による提供を試みた。特定技能や技能実習の資格を持っている人達の利用や、「要血液検査」が5件あるなど、研究班がこれまで医療機関等で実施した多言語対応検査会の受検者とは異なる属性やリスクがある人々にリーチできた可能性を示唆する結果であった。検体の返却率の向上や検査結果が「要血液検査」へのサポート体制の構築などの課題に対応することで、郵送HIV検査は在留外国人のHIV検査へのアクセスの改善に寄与する可能性がある。

今年度はベトナム語によるウェビナーを開催し、上述した取り組みを含めたベトナム語で受検できる検査や医療に関する情報を提供した。当日の参加者が郵送検査の申請や医療相談に結びついたという点で、有効な企画であったと思われる。他の言語でも同様のウェビナーを開催し、HIVや性感染症に関する情報を対象者に届ける手段と

しての効果を検討する必要があると考える。

医療通訳者の研修を今年度もオンラインにより実施した。今年度は、東南アジアの言語の中でも通訳の需要が増加しているベトナム語、ミャンマー語、インドネシア語の通訳者を主なターゲットとして実施したため、例年よりも外国出身の参加者が多かった。HIV や結核に関する知識については、日本出身者と同等の成果をあげることができたが、通訳のスキルについてはバラツキがあったため、通訳のレベルを向上させるためのより効果的な研修についても検討していく必要がある。

当研究班では、HIV に関する多言語での情報提供、自治体等と連携した多言語対応検査の提供、多言語対応を支える医療通訳者の効果的な育成について検討し、実践してきた。それぞれの内容を改善するとともに、これらがどのように連携することが、在留外国人が HIV 検査や医療にアクセスしやすい仕組みの構築につながるのか、研究を継続していきたい。

参考文献

1. 出入国在留管理庁
(https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00047.html)
2. 厚生労働省エイズ動向委員会・令和5年エイズ動向委員会年報, 2024

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

(示説)

- 1) Kitajima, T., Sawada, T., Miyakubi, H., Hue, T.T., Li, C., Ikushima, Y., et. al. Lessons learned from the introduction of Multilingual HIV and syphilis testing events for international migrants in Japan. AIDS 2024. July 22-26, 2024, Munich, Germany.
- 2) 北島勉、沢田貴志、宮首弘子、Tran Thi Hue、城所敏英. 自治体における外国人のHIVへの対応状況に関する研究. 日本エイズ学会、2024年、東京.
- 3) 北島勉、沢田貴志、宮首弘子、Tran Thi Hue、Supriya Shakya、仲村秀太、新里尚美、本田な

つ絵、李春燕. 在留外国人のHIV検査へのアクセス改善のあり方に関する検討 日本公衆衛生学会 2024年、札幌.

- 4) 北島勉、仲村秀太、新里尚美、宮首弘子、沢田貴志、Tran Thi Hue. 沖縄県における多言語対応HIV検査会の実施 グローバルヘルス合同大会 2024年、糸満.
- 5) Shakya, S., Bandari, A.K.C., Shakya, P., Shakya, S., Kitajima, T. HIV/AIDS awareness and testing behavior among Nepalese. 日本エイズ学会 2024年、東京.
- 6) 宮首弘子、沢田貴志、北島勉、Tran Thi Hue、青木理恵子、飯島佐智子、草間久美. 通訳基礎技術とロールプレイ演習を含む感染症医療通訳研修の取り組み. 日本エイズ学会、2024年、東京.
- 7) Hue, T.T., Kitajima, T., Sawada, T., Miyakubi, H., Nakamura, H., Shinzato, N., Shakya, S., Li, C. Self-reported HIV testing behaviors among migrants in Okinawa, Japan. Asia-Pacific AIDS and Co-infections Conference 2024. June 27-29, 2024, Hong Kong, China.
- 8) Hue T., Kitajima T, Sawada T, Miyakubi H, Nakamura H, Shinzato N, Shakya S, Li C. Self-reported HIV testing behaviors among migrants in Okinawa, Japan. The 38th Annual Meeting of the Japanese Society of AIDS Research, November 30-31, 2024, Tokyo.
- 9) Hue, T. Migrants and health care access: the issues of female migrants living in Japan. Vietnamese Academic Network in Japan Conference 2024, December 7-8, 2024, Tokyo University, Tokyo.
- 10) Hue, T. HIV 検査へのアクセスとその関連要因：在留ベトナム人コミュニティの調査結果からの考察。越日未来塾（オンライン）、2025年02月06日。

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし